

都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千 円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省市の通知の発出状況に定義されている対象分野)
長野県	御代田町	20323	1	低所得者向け給付金事業(住民税非課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1419世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1419世帯)	ー	R6.1	R6.6	1,890	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
長野県	御代田町	20323	2	①低所得世帯向け給付事業(新たに住民税非課税等となる世帯への給付)【物価高騰対応給付金】、 ②低所得世帯向け給付事業(新たに住民税非課税等となる世帯への子ども加算給付)【物価高騰対応給付金】、 ③調整給付	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 364世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 200世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 75世帯×100千円、子ども加算 280人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 4519人 (105730千円) のうちR6計画分、(国庫返還相当額等 2650千円含む) 事務費 13029千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(639世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(4519人)	ー	R6.4	R6.12	146,309	対象世帯に対して令和6年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
長野県	御代田町	20323	6	No2の事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 68千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(639世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(4519人)	ー	R6.4	R6.12	68	対象世帯に対して令和6年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない